



日本共産党 市議会報告



2012年11月12日 第1232号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

障がい者 就労支援

就労の選択肢や 支援の充実を求める

「浦安市障がい者福祉計画(12年度～14年度)」の14年度年間目標はこれまでと同じ15名と低い水準に留めており、積極的な支援を進めていく計画となっておりません。

12年1月末の就労支援センター登録者数は198名です。11年度に福祉的就労から一般就労した方は18名で登録者数の約一割です。登録者数は増えており、12年7月末には213名にもなっています。

就労支援の登録者数213名
一般就労はわずか18名

ワークステーションには、障がい者の就労相談や一般就労へのコーディネート機能を担う「浦安市障がい者就労支援センター」、福祉的就労施設(就労移行支援と就労継続支援)の「NPO法人タオ」、一般就労施設(障がい者を直接雇用する特定子会社)の「株式会社リクルートスタッフィンググループ」と「大東コーポレートサービス株式会社」の4つの施設が併設しています。

千鳥のワークステーションは、2010年10月にオープンしています。障がい者の就労の選択肢や支援の充実を求める声が日本共産党へ寄せられており、9月議会にて一般質問いたしました。

障がい者就労支援センター 職員数の職種と人数	
職種	人数
管理者	1人
相談員	2人
ジョブコーチ	1人
職業指導員	3人
事務員	2人
合計	9人

きめ細かで長期的な 支援が不可欠

就労支援は、障がい者が働く意欲と能力に応じて働けるように、家族・企業・就労支援センターなどの支援機関が連携して、新たな職場の開拓や就職面接の訓練、就職面接に職員同行など、一人一人の希望に沿った就労支援を行うことが必要となります。

就職後は、就労支援センターの職員が定期的に職場を訪問し、職場との調整を行う定着支援など、就労の安定継続支援を行うことや、離職した時は、再び就労に向けて取り組めるよう離職者支援も不可欠です。

職員の充実を求める

様々な障がいの特性に応じた専門的な知識を持ち、コーディネートする職員が求められています。浦安市では、その役割を上回る表の職員が担っていますが、更なる就労支援の充実や新たな職場の開拓には職員の増員が不可欠です。

日本共産党は職員の充実を求め、ジョブコーディネーターのような職員配置を提案し、支援の充実を求めました。

雇用保険の失業給付期間延長、サービス残業根絶、労働時間の短縮、最低賃金は時給千円以上に引き上げます。

正社員に道を開く 派遣法の抜本改正を

日本共産党 衆議院比例代表 南関東ブロック予定候補



元参議院議員
畑野君枝



衆議院議員
党委員長
志位和夫